

## 2015年度 入札調書の分析結果についての報告

全国市民オンブズマン連絡会議

### 1. 調査のねらい

- (1) 入札制度改革を進め、談合を防止し、公共事業費の大幅削減が可能な状況をつくり出すための基礎データの収集（2002、03、04、05、06、07、08、09、10、11、12、13、14年度に引き続き14回目）
- (2) 入札制度改革を進めている先進自治体を孤立させることなく、改革の流れを全国的なものにしていく契機とする

### 2. 調査対象

- (1) 47都道府県・20政令指定都市の予定価格（税抜き）1億円以上の入札が行われた工事（東京都は予定価格3億円以上が対象、業務委託を含むPFI等の入札は除く）

合計件数 都道府県 5,294件 政令指定都市 1,748件

- (2) 31県庁所在地市の予定価格（税抜き）5,000万円以上の工事

合計件数 県庁所在地市 1,219件

総合計 8261件

2015年度中に発注された上記の工事の入札執行調書（予定価格と落札価格、複数回入札の際の一位不働情報）を情報公開請求もしくはホームページで入手または自治体から情報提供いただいて分析した。

- (3) 47都道府県、20政令指定都市、31県庁所在地市の2015年度「いくら以上の工事を一般競争入札で行うか」調査
- (4) 最低制限価格・低入札調査の基準（2016年4月1日現在）と、最低制限価格に関する変化（2009年4月1日—2016年4月1日）
- (5) 平成15年度-27年度の工事に関し、落札率と工事成績点数の関係の調査を行っているか調査（昨年調査以降の分）

### 3. 分析結果

【落札率】各自治体の落札率を

「落札価格総合計」÷「予定価格総合計」＝「当該自治体の落札率」とした。

- (1) 都道府県：落札率順位（低率順）①奈良県 85.3% ②和歌山県 87.1% ③大分県 88.3%

奈良県との落札率の差 1.8%（和歌山県）～11.7%（島根県）

★もし各県が奈良県並の落札率になったと仮定した場合の節約可能推計額

約2.8億円（大分県）～約490億円（東京都）

都道府県合計節約可能推計額 約1,485億円

- (2) 政令指定都市：落札率順位（低率順）①堺市 82.3% ②広島市 85.5% ③さいたま市 86.8%

奈良県との落札率の差 0.2%（広島市）～10.5%（名古屋市）

★もし各市が奈良県並の落札率になったと仮定した場合の節約可能推計額

約0.6億円（広島市）～約123億円（名古屋市）

政令指定都市合計節約可能推計額 約411億円

### (3) 県庁所在地市

★もし各市が奈良県並の落札率になったと仮定した場合の節約可能推計額

県庁所在地市合計節約可能推計額 約146億円

今回の調査から全国の公共事業で総合計 約2,042億円の節約可能推計額が算出できた。

#### 【談合疑惑度】

各工事の落札率が95%以上を「談合の疑いが極めて強い」、落札率90%~95%を「談合の疑いがある」とし、全工事中90%以上で落札された件数の割合を算出し、「談合疑惑度」と名づけた。また、落札率90%以上の工事の割合の多い自治体から順に並べた。

・90%以上の落札率工事が多い都道府県は①福井県・新潟県・長崎県・宮崎県

(いずれも100%)。

※2005年度調査までは、談合疑惑度は落札率95%以上の割合で算出していたが、2006年に談合が摘発された福島県・名古屋市で、本命業者のみ95%以下で入札する「95%ルール」を談合業界で作っていたことが判明。06年度調査から落札率90%以上の割合で算出するようにした。

#### 【一位不動】

複数回の入札があったケースでは「一位不動」(複数回入札のいずれの回も同じ業者が最低額の札を入れる)が顕著に見られた

#### ●奈良県のデータをベースとした節約可能額

「建設工事受注動態統計調査(平成27年度計分)」(国土交通省・平成28年5月12日公表)を元に試算した。

(1) 都道府県建設工事請負契約額(平成27年度)と節約可能額

$3,699,913$ (百万円)  $\times 0.07$ (奈良県の落札率との差) =  $258,994$ (百万円) ①

(2) 市区町村建設工事請負契約額(平成27年度)と節約可能額

$4,702,663$ (百万円)  $\times 0.06$ (奈良県の落札率との差を仮に6%と推定) =  $282,160$ (百万円) ②

(3) 地方公営企業+その他建設工事請負契約額(平成27年度)と節約可能額

$(1,108,175 + 405,453)$ (百万円)  $\times 0.06$ (奈良県の落札率との差を仮に9%と推定) =  $90,818$ (百万円) ③

(4) 地方自治体全体の節約可能額

① + ② + ③ =  $631,972$ (百万円)

注. 節約可能額は、本来、予定価格に落札率の差を乗じて得られるものであるから、実際にはもっと大きな数値となる。

上記分析から、入札改革が進むと全国的には

約2,042~約6,320億円節約可能であると試算できる。

## 4. 結果をどう見るか

(1) 2002-15年度調査との比較をみると、落札率が下げ止まりし、多くの自治体で上昇傾向が見られる。2005年12月にスーパーゼネコン4社によってなされた「談合決別

宣言」以前の落札率なみになっている。

平均 落札率	02 年度	03 年度	04 年度	05 年度	06 年度	07 年度	08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
都道府県	95.3%	94.0%	94.0%	91.1%	83.5%	83.5%	85.4%	84.2%	82.9%	86.5%	89.3%	92.3%	92.5%	92.7%
政令市	95.3%	94.7%	93.2%	91.3%	84.1%	82.9%	82.8%	76.9%	80.7%	83.8%	86.3%	88.8%	90.0%	91.1%
県庁所 在地市	91.3%	92.7%	91.0%	90.5%	86.0%	86.7%	87.6%	87.7%	85.5%	88.3%	89.6%	93.0%	92.6%	90.9%

(2) 談合疑惑度も、減少傾向が下げ止まりし、多くの自治体では上昇傾向が見られる。

談合疑惑度 (落札率90%以上の占める割合)	02 年度	03 年度	04 年度	05 年度	06 年度	07 年度	08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
都道府県	88.1%	84.6%	83.3%	73.8%	52.4%	40.7%	38.8%	41.1%	42.3%	46.5%	55.4%	65.4%	69.6%	62.5%
政令市	89.2%	84.3%	78.5%	70.8%	43.9%	33.7%	26.4%	19.7%	18.7%	22.7%	31.4%	42.7%	54.9%	51.1%
県庁所 在地市	80.5%	76.3%	65.5%	61.1%	46.0%	39.7%	38.5%	41.2%	38.2%	36.4%	46.5%	57.6%	60.5%	57.4%

この10年間の落札率の全体としての推移については、次のように説明できる。

- (1) 2006年までの落札率の低下は、一般競争方式の普及の影響
- (2) 2006年以降の落下率の「下げ止り」は、建設業界の要望にそって平成17年に制定された公共工事の品質確保に関する法律(品確法)が、「経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮」して、総合評価方式による入札を導入したことの影響
- (3) 2011年以降の落下率の急上昇は、東日本大震災に起因する「復興需要」が、同じ震災によって減殺された供給能力との間でバランスを失ったことの影響。  
被災3県の落札率がすさまじいのは上記(3)の原因によるもので、「東京五輪の準備」が、この傾向に更に拍車をかけていると言える。
- (3) 最低制限価格を引き上げる自治体側の言い分として、「落札率が下がると、工事の質が落ちるおそれがある」と主張するが、実際今回調査対象の98自治体中、4自治体(大阪府・徳島県・佐賀市・長崎市)しか落札率と工事成績点数の関係の調査を行っておらず、情報提供いただいた4自治体のデータを見る限り、落札率と工事成績点数との関係はないといえる。最低制限価格を引き上げることは、自治体側による談合助長策とも言え、見直しを求めたい。
- (4) 今回、最低制限価格に関する2009年4月～2016年4月の変化をまとめてみた。  
徐々に各自治体が最低制限価格を引き上げていることがわかる。参考になれば幸いである。  
<http://www.ombudsman.jp/dangou/2015/saitei09-16.pdf>
- (5) 一般競争入札(「誰もが入札に参加でき」「誰が入札に参加しているか分からない」)をさらにすすめるよう自治体側に働きかけたい。
- (6) 予定価格の合理性についても注目したい。
- (7) 来年以降も談合疑惑度・落札率の調査を続けたい。

(調査担当：全国市民オンブズマン連絡会議 事務局)

〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-7-9

チサンマンション丸の内第2 303

TEL 052-953-8052 FAX 052-953-8050

office@ombudsman.jp <http://www.ombudsman.jp/>

調査担当：内田・伊藤・田中・村越